

米国建設経済の現状

1 マクロ経済

2005年第4四半期のGDPは、年率換算値（季節調整済み）で前期比1.6%増（2月28日商務省発表）となり、前月発表の速報値より0.5ポイント上方修正された。各項目の伸び率をみると、個人消費1.2%増、設備投資5.4%増、住宅投資2.6%増、国防9.0%減となっている。GDPの約7割を占める個人消費が自動車販売の反動減により2004年第2四半期以来1%台になった。設備投資が2003年第2四半期から11期連続してプラス成長を維持、住宅投資も減速しつつあるもののプラス成長を維持している。

2005年トータルでのGDPは前年比3.5%増となり、前年より減速したが概ね堅調な景気拡大を示した。

1月31日開催の米FOMC（連邦公開市場委員会）は、政策金利であるFF金利誘導水準を0.25%引き上げ、年4.50%とすることを全会一致で決定した。04年6月に始まった今回利上げ局面で、連続14回目の利上げとなった。また同日をもってアラン・グリーンズパンFRB議長が退任、2月1日にはベン・S・バーナンキ氏が後任のFRB議長に就任した。

今回のFOMC声明文では、足元の景気動向について「最近の経済指標は一様ではないものの、経済は底堅く拡大を続けている」として、前回昨年12月のFOMC声明文にあった「エネルギー価格高騰とハリケーン被害にもかかわらず」との表現を改めた。背景には、第4四半期の実質GDP成長率が年率1.1%増と予想を下回った一方で、「地区連銀景況報告」などでは消費、投資とも底堅い動きが継続していることが報告されていることなどがあると考えられる。他方、物価動向については、前回と同じ表現で特に変更はみられない。リスク判断では、前回の「慎重なペースでのいくらかの引き締めがさらに必要である可能性が高い」との表現を、「いくらかの引き締めがさらに必要があるようだ」と改めた。前回の声明文で、「緩和的な金融政策」という部分を削除して、政策金利が中立領域に入ってきたことを示唆した金融当局は、04年5月の声明文から前回まで連続14回登場した「慎重なペース」という文言を今回外し、さらに引き締めの必要性についても、表現を和らげたことで、利上げが最終局面にあることを改めて示したとみられる。

今回の声明文で景気および物価動向に関しては大きな変更がなかったこと、特に物価については、冬場の需要期にあるエネルギー価格、設備稼働率、失業率といった「資源利用の拡大」などが、潜在的なインフレ圧力として残っている、とインフレ警戒姿勢の継続を述べている。

2月15日にバーナンキ新FRB議長は、下院金融サービス委員会で証言を行った。FRB

議長に就任後初めての議会証言は、サプライズのない概ね予想通りの市場に分かり易いものとなった。現状の景気、インフレに関する認識は、1月31日のFOMC声明文と同様「景気は堅調さを維持し、インフレは安定している」と証言した。また、金融政策に関しては、利上げが必要となる可能性があるかもしれないとの1月31日のFOMC声明文に同意すると発言し、利上げ継続の可能性を示唆した。

利上げを継続する必要があるかもしれないとのスタンスを示した一方で、これまで利上げが継続されてきたこと、住宅市場がピークアウトし消費押し上げ効果が減退する可能性があることも指摘しており、基本的には今後発表される経済指標次第で金融政策が決まるとのスタンスを示した。

証言の中身についてみると、バーナンキFRB議長は、足下の経済について「10~12月期に減速したが、大部分の最近の指標は景気拡大が持続していることを示している」と米国景気は堅調さを維持していることを指摘した。インフレに関しては「個人消費コアデフレーターは2%と安定している。また、長期的な期待インフレ率は落ち着いているようにみえる」と物価の安定を指摘した。ただし、「総需要にかなりの勢いがあるため、生産が持続可能なペースを逸脱する可能性もある。これに対応する金融政策を行わなければ、最終的にさらにインフレ圧力が強まることもあるため、1月31日のFOMC声明文に含まれた金融政策をさらに引き締める必要があるかもしれないとの判断に私は同意する」と今後の経済指標次第では利上げが必要との考えを示した。

このように、インフレ圧力が高まるリスクを指摘した一方で、景気を予想以上に減速させる要因に関してコメントした。「住宅市場が若干減速していることを示す兆候がある。住宅市場が予想される範囲で減速しても、堅調な景気見通しと一致することに変わりはない。しかし、住宅価格や建設投資が予想よりも急激に下落し、消費が所得の増加に見合った水準に鈍化するかもしれない」。さらに、「エネルギー価格の大幅な上昇によってインフレ圧力だけではなく、消費マインドを悪化させエネルギー以外の消費を抑制する可能性がある」と消費の拡大ペースが鈍化するリスクを証言した。

金融政策に関しては「予想はかなり不確実性を含んでいるが、緩和的な金融政策が解除されてきたことは明らかである。結果として、今後数四半期FOMCはインフレと成長の両方のリスクに対する判断をしなければならない。そして、金融政策は新しいデータにますます依存していく」と政策金利は中立的な水準にまで引き上げられたとの認識が示された。

見通しについては、「2006年も2005年と同様に家計の支出が総需要の拡大に重要な役割を続けそうである。モーゲージ金利は上昇したとはいえ低い水準にとどまっていること、所得の拡大やハリケーン復興需要が住宅市場の拡大を支え続けると予想される。住宅価格と建設投資の不確実な見通しが伴うものの住宅活動は急減よりも緩やかに鈍化するとみられる。どんな場合でも、FRBは緊密に監視を続ける」と住宅市場の動向をFRBが注視していることを示した。

企業部門に関しては「全体的には財政状態は良好であるけれども、自動車、航空業界で堅

調であるが構造的に弱いセクターもある。しかしながら、商業部門の良好な状況は全体として資本投資の継続的な拡張的を促進しそうだ」と設備投資が好調を維持するとの見方を示した。

ブッシュ米大統領は2月6日、議会に2007会計年度(06年10月~07年9月)の予算教書を提出した。歳出合計2兆7,700億ドルと前年度に続く緊縮型予算で、テロ対策を踏まえ国防費と国土安全保障費が増加した。

国防費は6.9%増の4,393億ドルに膨らみ、国土安全保障費も3.3%増加する。イラクとアフガニスタンの米軍活動費については、1,200億ドルの補正予算が要請される。

一方、国防・国土安全保障以外の分野の裁量的支出は0.5%減少。縮小・廃止される政府事業は141で、3分の1は教育分野に集中している。運輸省や司法省、農務省を含む15政府機関の支出も削減される。

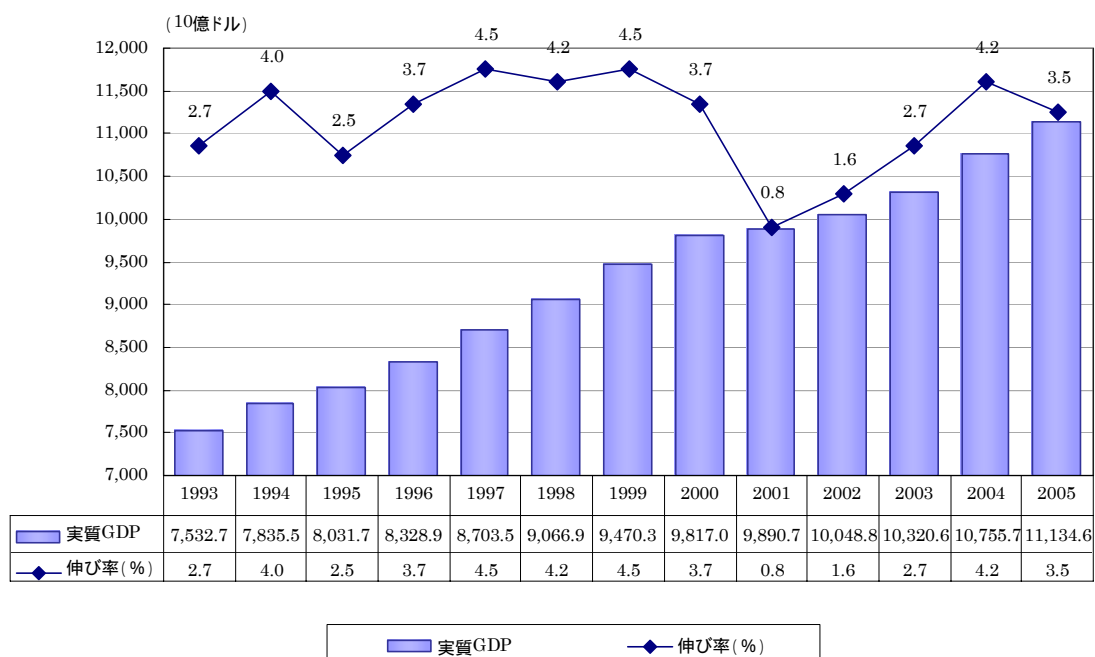
大統領は任期が終了する09年までの財政赤字半減を目指しているが、06年度の財政赤字は4,230億ドルと過去最大で、イラクの米軍駐留経費やハリケーンの復興支援が赤字幅を広げた。07年度には3,540億ドルまで縮小すると予想されているものの、イラクやアフガニスタンの米軍経費として500億ドルの追加支出が見込まれているため、ホワイトハウス関係者は赤字額が予想を上回る可能性を認めている。

また、義務的支出のうち大統領が改革を図っている高齢者医療保険(メディケア)については、今後5年間で359億ドルの支出削減が提案されている。ただ、病院や老人ホームなどのインフレ調整分が削減されるため、議会の強い反発は必至の情勢である。

また、「双子の赤字」の一つである経常収支の赤字も拡大している。米商務省が昨年12月に発表した2005年7-9月期の経常収支(季節調整済)は1,958億ドルの赤字となった。前期の4-6月期に比べて1.0%減少したものの、四半期ベースでは過去3番目の高水準を記録した。1-9月期の累計赤字は5922億ドルに達し、2005年の年間赤字が過去最大を更新するのは確実となった。

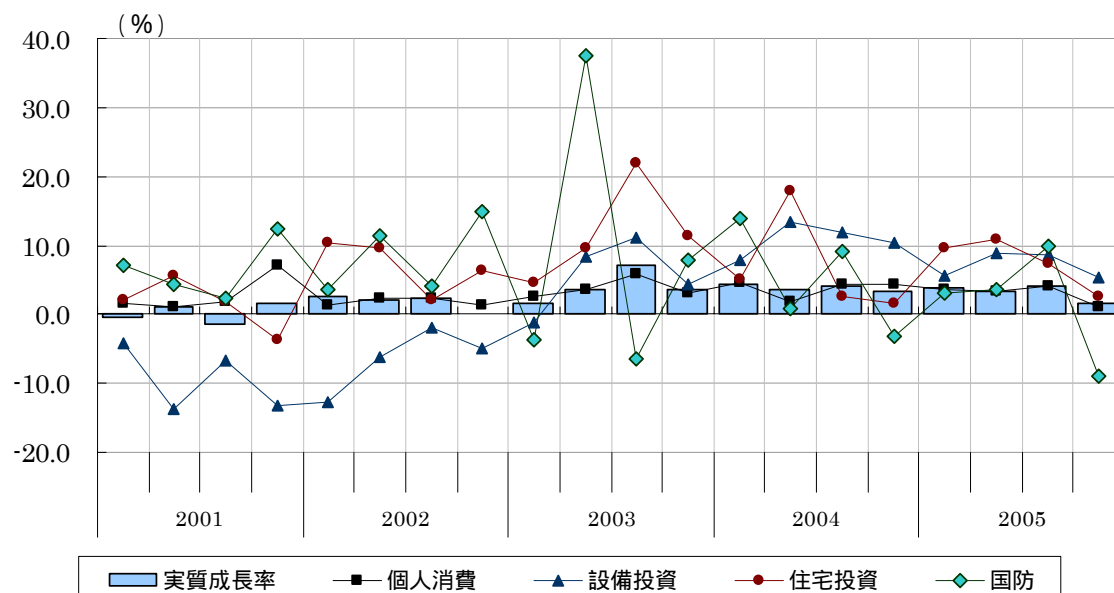
貿易赤字(サービスを含む国際収支ベース)は5.3%増の1,828億ドルとなり、四半期ベースの過去最大を更新した。原油価格の高騰や景気回復の持続による輸入の拡大が、貿易赤字と経常赤字の膨張要因になっている。

図表 1 米国の実質 GDP の推移



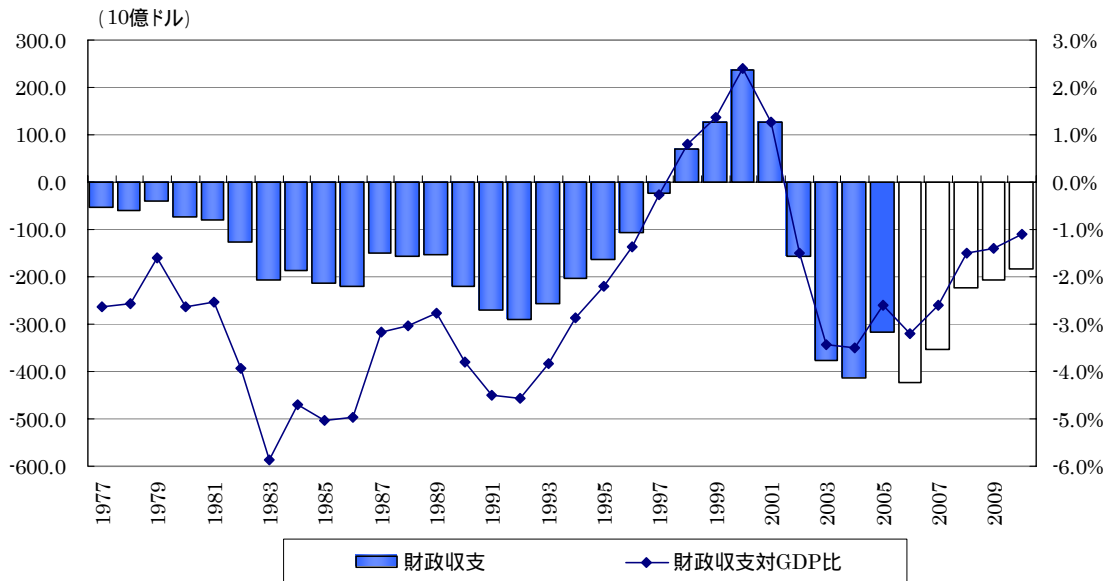
出典：商務省発表資料より

図表 2 四半期別 GDP 成長率と部門別成長率の推移



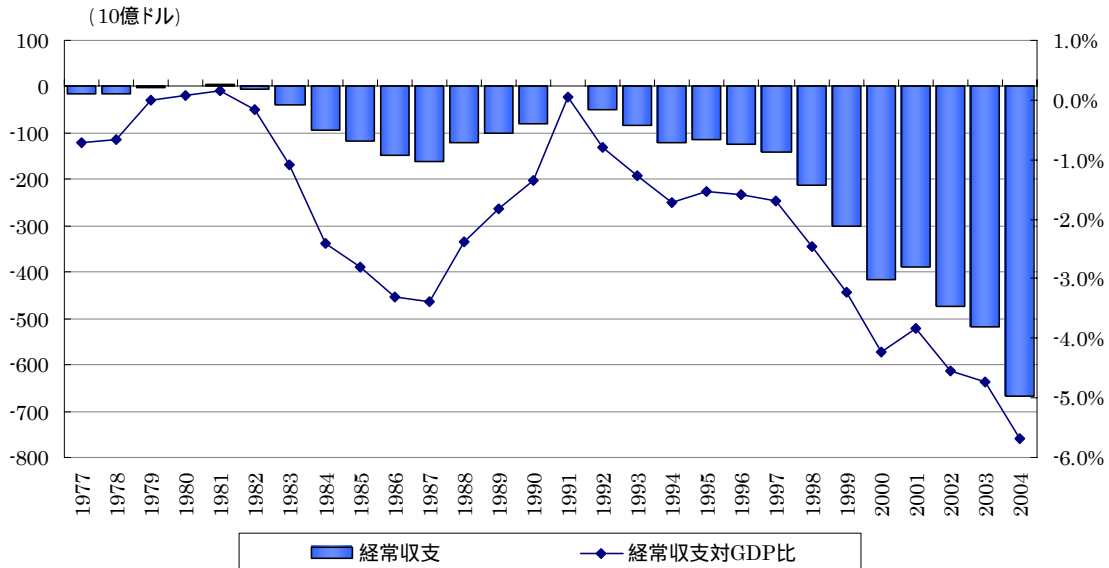
出典：商務省発表資料より

図表3 米国連邦政府財政収支実績・OMBの見通し



出典：行政予算管理局(Office of Management and Budget)資料より作成
 注) 2006年以降は同局の予測数値

図表4 米国経常収支の状況



出典：商務省発表資料より

2006年1月の設備稼働率は80.9 (FRB発表)となり、前年同月比で1.1ポイント上昇、好調の目安とされる80を超え、緩やかながら上昇傾向を継続している。

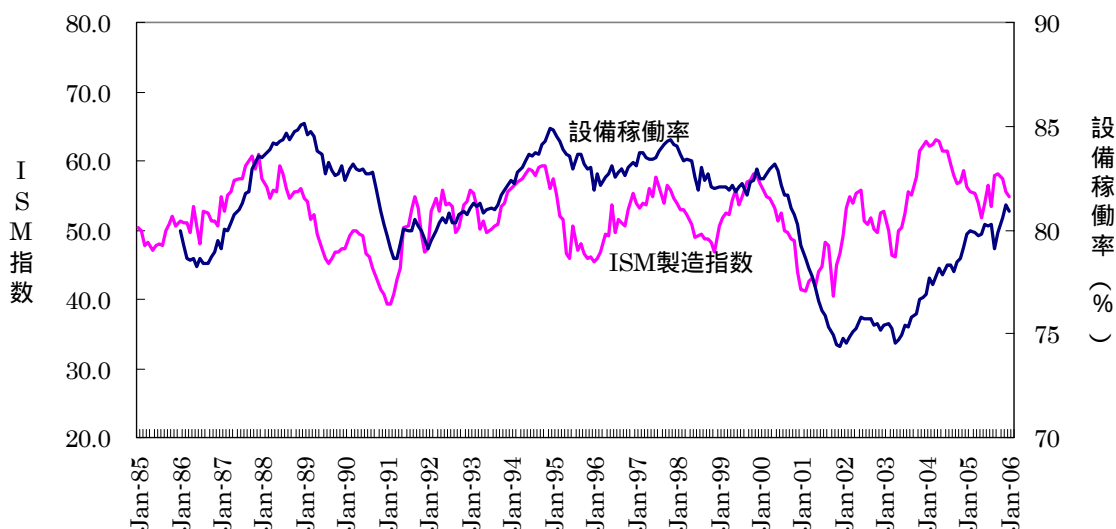
全米購買部協会 (ISM: Institute for Supply Management) が企業の製造業の購買担当者アンケートをとって発表しているISM指数は、2006年1月は54.8%となった。製造

業の景況判断基準となる50%を32ヵ月連続で上回ってはいるものの、2004年4月の63.0%をピークに徐々に低下を続けている。

ISM 製造指数を構成する新規受注、生産、雇用、納入遅延、在庫の5項目をみると、納入遅延を除く4項目が前月比減となった。他方、その他の項目である価格、受注残、輸出向け受注、輸入はそれぞれ前月比プラスを記録した。

製造業の景況感は、在庫調整が一巡した昨年夏場に盛り返した後、年末にかけてはエネルギー価格高騰や先行したハリケーンの復興需要期待の反動などを受けて、方向感を失う状況が続いている。ただし、主要項目の多くが50%を上回る水準を保ちながら推移しており、ISM 非製造業景況指数の動きとも合わせて全体としてみると、企業部門からみた米国景気は底堅いことが窺える。

図表5 ISM 指数と設備稼働率の推移



出典：全米購買部協会(ISM: Institute for Supply Management)資料より作成

設備稼働率はFRB 資料より作成

注) ISM 指数は製造業企業の購買担当者アンケートをとって、生産、受注、在庫、雇用、価格、納入などについて好転、横ばい、悪化と回答してもらい、ウェイトをつけて好転の比率を算出。50以上が好転と回答した比率の方が高く、景気拡大中とみなされる

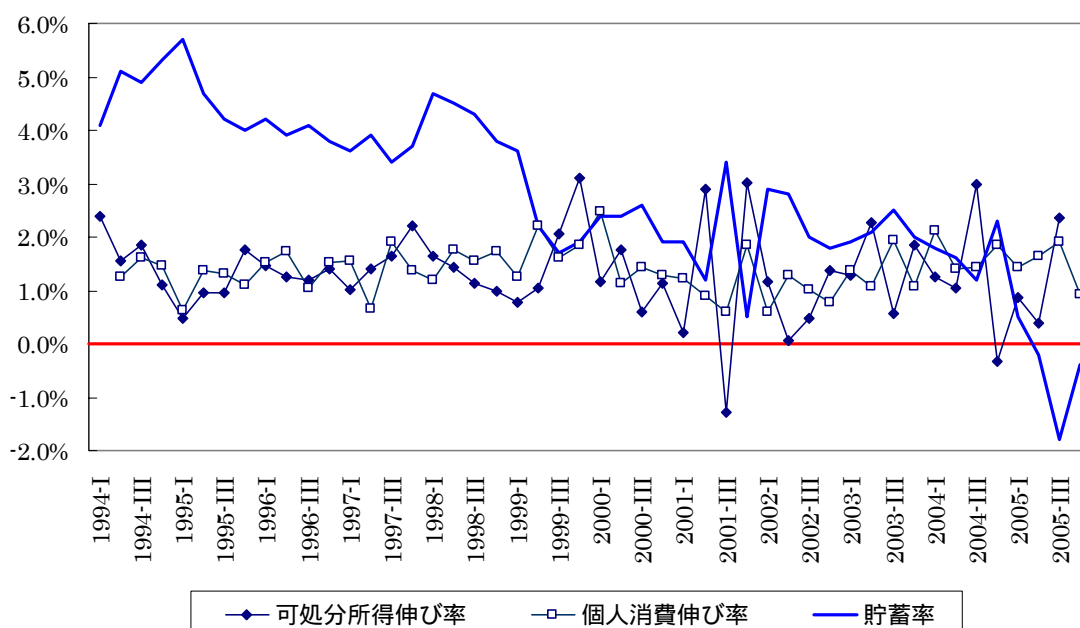
2 個人所得と消費支出

商務省が発表した2005年第4四半期の個人所得(Personal income)は、10兆4,626億ドルとなり前期比2.3%増、個人消費支出(PCE: Personal Consumption Expenditures)は、8兆9,269億ドルとなり前期比0.9%増、可処分所得(DPI: Disposable Personal Income)は、9兆2,283億ドルとなり前期比2.4%増、貯蓄率は0.4%となり3期連続のマイナスとなった。

個人消費支出の内訳をみると、耐久財 9,990 億ドルとなり前期比 4.9%減、非耐久財 2兆 6,420 億ドルとなり前期比 1.4%増、サービス 5兆 2,859 億ドルとなり前期比 1.9%増となっている。

ミシガン大学が発表している 2006 年 2 月の消費者態度指数¹ (Consumer Sentiment) は 87.4 となった。2005 年平均 100.3 を下回っており、今後の個人消費が力強さを持続できるのかが注目される。また、2006 年 1 月の消費者物価指数(CPI - U: Consumer Price Index - Urban Consumers) は 198.3 となり、前年同月比 4.0%アップとなった(労働省発表)。

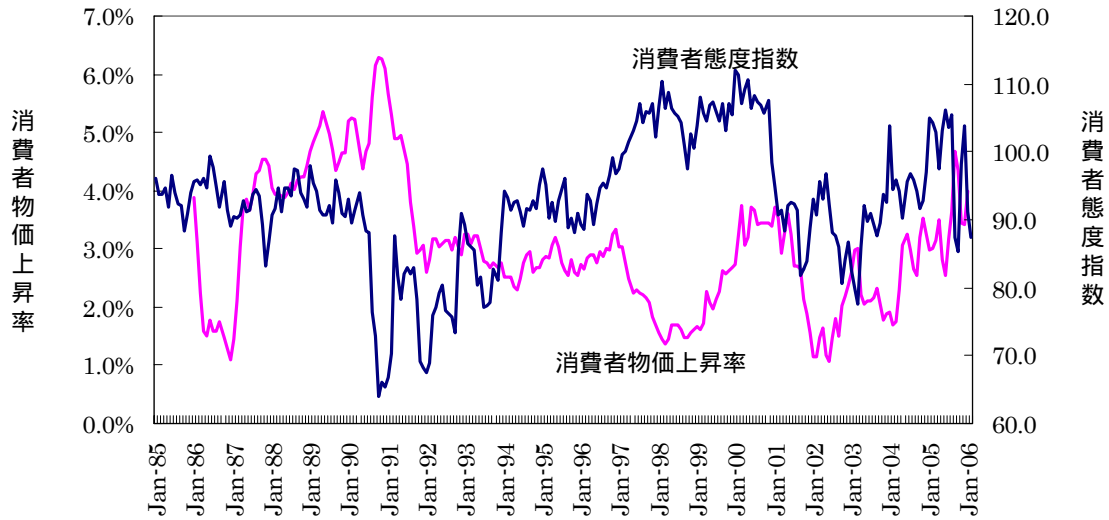
図表 6 可処分所得・個人消費伸び率と貯蓄率の推移



出典：商務省発表資料より

¹ 消費者態度指数とは、消費者に対し雇用や家計について現在の状況や今後の見通しなどをアンケートで調査、集計したものである。消費者の現在の心理は将来の消費動向を左右することから、特に将来の消費動向を探る指標として注目されている。米国では、民間調査機関カンファレンス・ボードが調査する消費者信頼感指数と、ミシガン大学による消費者信頼感指数の2つが広く用いられている。

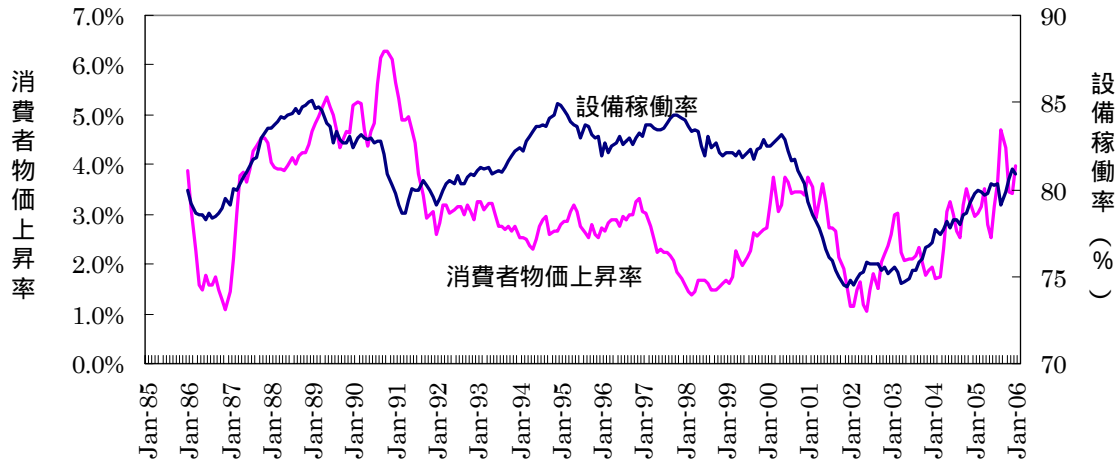
図表7 消費者物価上昇率と消費者態度指数 (Consumer Sentiment) の推移



出典：消費者態度指数はミシガン大学「The Index of Consumer Sentiment」より作成
 消費者物価上昇率は労働省資料（消費者物価指数(CPI-U)）より算出して作成

- 注) 1. 消費者物価上昇率は、消費者物価指数の前年同月比で算出
 2. 消費者物価指数は 1982-84 年の平均値を 100 としている

図表8 消費者物価上昇率と設備稼働率の推移



出典：設備稼働率はFRB 資料より作成
 消費者物価指数(CPI-U)は労働省資料より作成

- 注) 1. 消費者物価上昇率は、消費者物価指数の前年同月比で算出
 2. 消費者物価指数は 1982-84 年の平均値を 100 としている

3 建設投資の状況

3月発表の2006年建設投資見通し(1月)は、季節調整済年率換算値で1兆1,634億ドル(名目値。以下同じ)となり前月比0.2%増、前年同月比7.4%増となった。公共投資は2,565億ドルとなり前月比0.2%増、前年同月比11.3%増、民間投資は9,069億ドルとなり前月比0.2%増、前年同月比6.3%増となった。民間投資の内訳をしてみると、民間住宅投資は6,499億ドルとなり前月比0.1%増、前年同月比6.5%増。また民間非住宅投資は2,570億ドルとなり前月比0.5%増、前年同月比5.6%増となった(3月1日商務省発表)。

公共投資の伸びが堅調であり、今後も道路6ヵ年法やハリケーン復興需要による投資増加が期待される。民間住宅投資は2005年までの3年間で2桁成長を続けてきたが、その勢いは鈍化しつつある。但し、前年同月比で約400億ドル増加していることから見れば、全体の底上げに貢献しているのは間違いない。民間非住宅については前年同様の堅調な伸びを示している。

図表9 アメリカの建設投資の推移

(上段：金額 下段：対前年伸び率 単位：百万ドル、%)

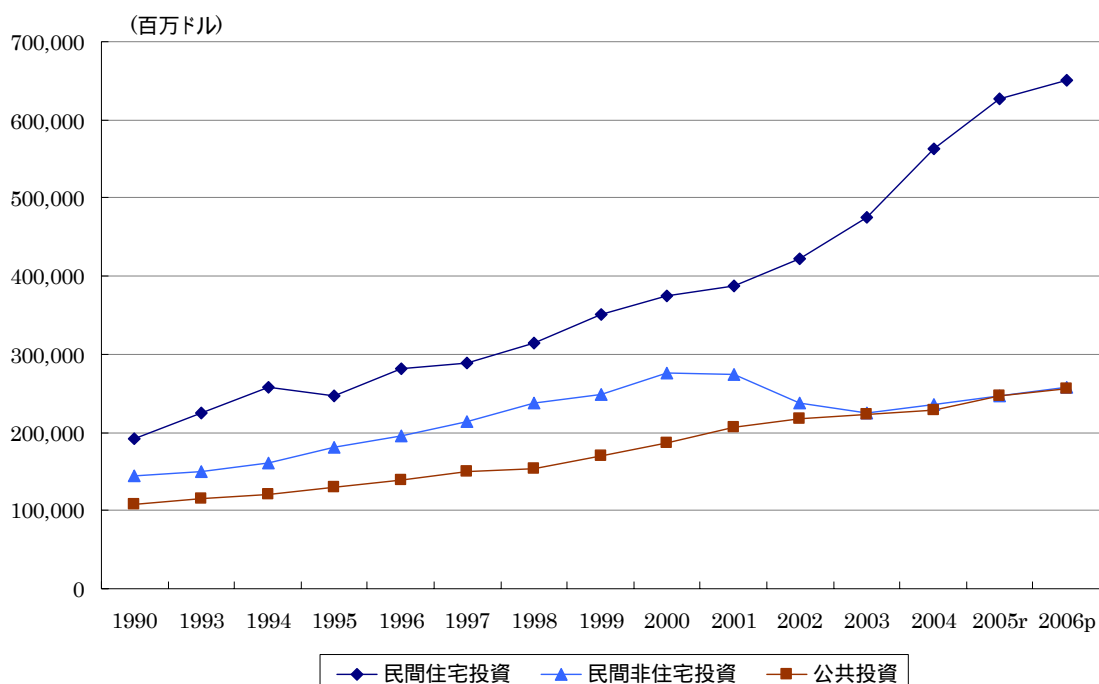
	1995	2000	2001	2002	2003	2004	2005r	2006p	構成比
新規投資全体	557,818	835,279	868,310	876,802	925,069	1,027,738	1,119,764	1,163,427	100.0
	3.5	8.6	4.0	1.0	5.5	11.1	9.0	7.4	
民間工事	427,885	649,750	662,247	659,651	701,601	798,489	873,068	906,925	78.0
	2.1	8.3	1.9	-0.4	6.4	13.8	9.3	6.3	
住宅	247,351	374,457	388,324	421,912	475,941	563,378	626,219	649,918	55.9
	-4.3	6.8	3.7	8.6	12.8	18.4	11.2	6.5	
非住宅及びその他	180,534	275,293	273,922	237,739	225,660	235,110	246,849	257,007	22.1
	12.5	10.5	-0.5	-13.2	-5.1	4.2	5.0	5.6	
公共工事	129,933	185,529	206,063	217,150	223,468	229,250	246,697	256,501	22.0
	8.1	9.3	11.1	5.4	2.9	2.6	7.6	11.3	
建築	N/A	N/A	N/A	129,719	134,022	137,733	144,614	148,959	12.8
	N/A	N/A	N/A	N/A	3.3	2.8	5.0	7.7	
土木及びその他	N/A	N/A	N/A	87,431	89,446	91,517	102,083	107,542	9.2
	N/A	N/A	N/A	N/A	2.3	2.3	11.5	16.7	

出典：商務省発表資料より作成

注) 1. 2006年は1月の季節調整済年率換算値(名目値)。2006年の伸び率は前年同月比

2. (r)はRevised、(p)はPreliminary

図表 10 公共投資、民間住宅投資、民間非住宅投資の推移

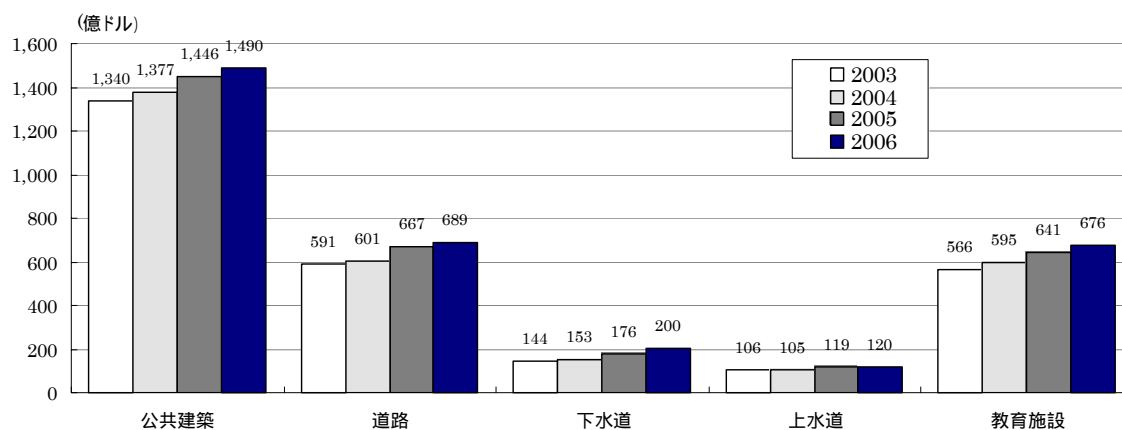


出典：商務省発表資料より作成

注) 1. 2006年は1月の季節調整済年率換算値(名目値)

2. (r)はRevised、(p)はPreliminary

図表 11 公共投資の分野別推移



出典：商務省発表資料より作成

注) 1. 2006年は1月の季節調整済年率換算値(名目値)。2003～2005年は最終値

2. 公共建築は教育施設を含む

4 住宅市場の状況

(1) 住宅許可件数と着工件数

2月発表の2006年民間住宅許可件数見通し(1月)は季節調整済年率換算値で221.7万戸となり、前月比6.8%増、前年同月比3.8%増となった(2月16日商務省発表)。

また、2月発表の2006年民間住宅着工戸数見通し(1月)は季節調整済年率換算値で227.6万戸となり、前月比14.5%増、前年同月比4.0%増となった。市場予想の202.0万戸を大幅に上回っており予想よりもかなり強い結果となった。12月に悪天候によって着工が先送りされたことや1月に穏やかな天候が続いたことから大きく押し上げられた。

住宅タイプ別にみると、1戸建住宅は181.9万戸で前年同月比2.8%増、2世帯以上の集合住宅42.7万戸で同15.1%増となった。地域別でみると、北東部は21.7万戸となり前年同月比32.3%増、中西部は37.1万戸で同11.7%増、南部117.7万戸で同3.4%増、西部は51.1万戸で同7.8%減となった。

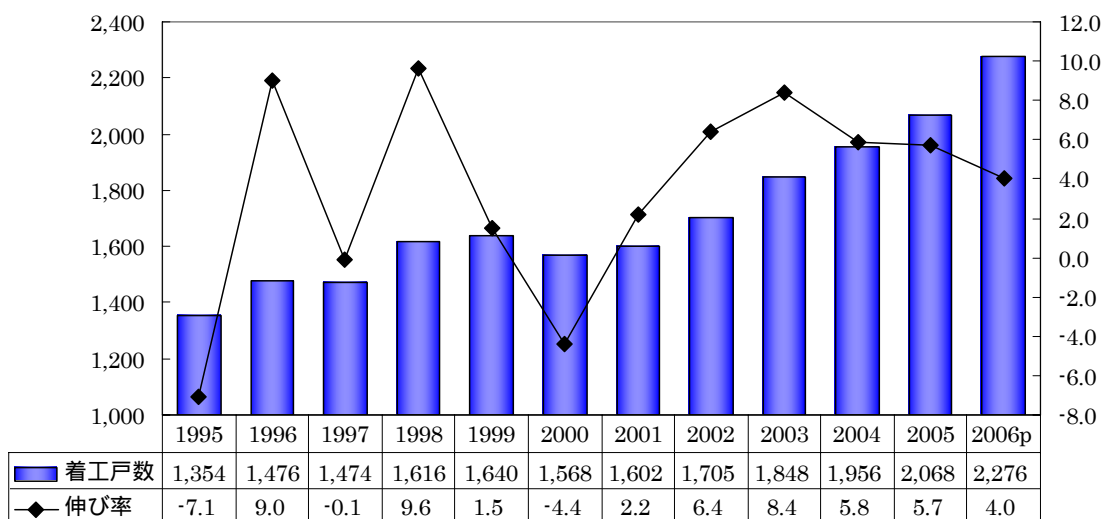
2005年における民間住宅着工戸数は、前年比5.7%増の206.8万戸となり、1978年以来27年ぶりに200万戸台を突破した。住宅タイプ別にみると、1戸建住宅は171.6万戸で前年比6.5%増、2世帯以上の集合住宅は35.2万戸で同2.0%増となった。1戸建住宅は2001年以降年間10万戸前後のペースで増加しており、また住宅着工に占める1戸建住宅の割合も83.0%となっている。1978年の1戸建住宅着工数の割合は70.9%で、当時と比べると1戸建住宅の割合が大幅に増加している。

地域別では、北東部は19.0万戸となり前年比8.2%増、中西部は35.8万戸で同0.6%増、南部99.5万戸で同9.6%増、西部は52.5万戸で同1.7%増となった。全域で増加し、特に住宅着工件数の50%弱を占める南部と約25%を占める西部における増加が、全体の着工増加を支えている。

北東部は1993年以降、住宅着工に占める割合が10%を下回り、2005年は9.2%となっている。中西部も2003年まで20%以上の割合を占めていたものの、2005年は17.3%となった。対して南部は1990年以降40%を超え1983年以降のシェア50%台突破の可能性もある。西部も25%前後で安定している。

1月の着工件数見通しは高い数値を示したものの、季節要因によるものが大きく、1年前と比べると勢いはやや鈍化の兆しがみられる。今後の動向に引き続き注目する必要がある。

図表 12 民間住宅着工戸数の推移

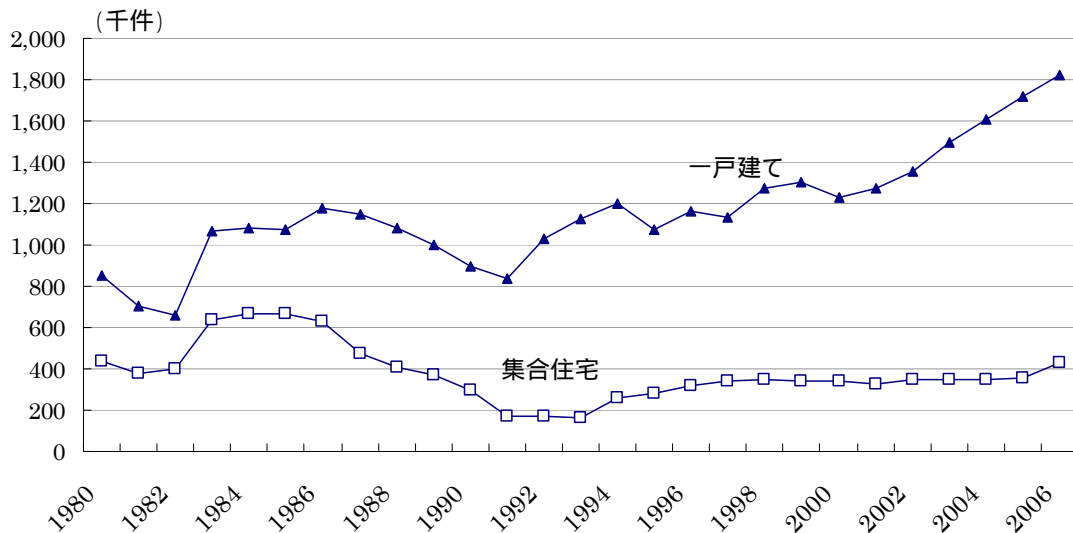


出典：商務省発表資料より作成

注) 1. 2006年は1月の季節調整済年率換算値、それ以外は年間累計値

2. (r)は Revised、(p)は Preliminary

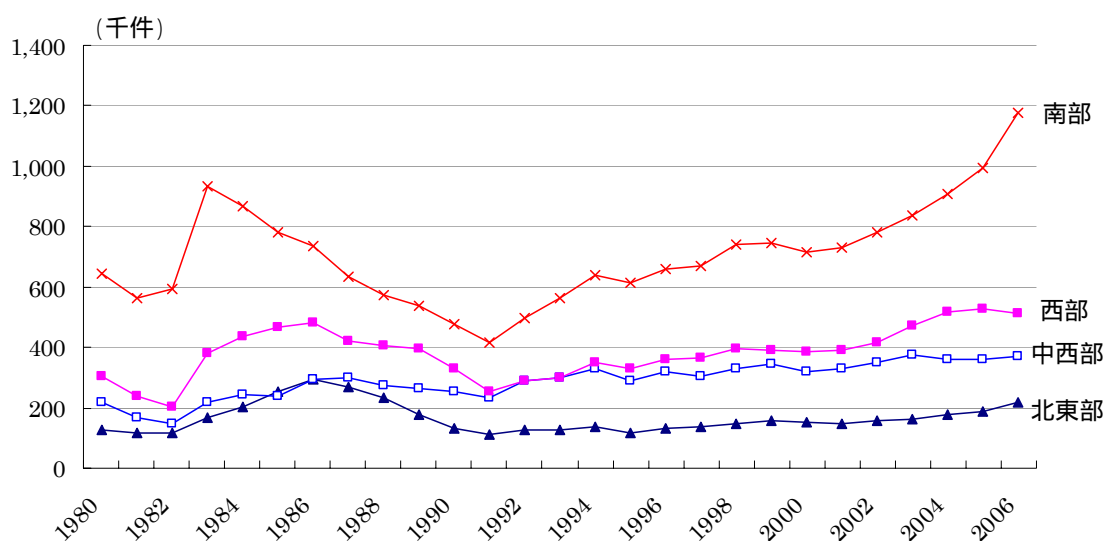
図表 13 住宅タイプ別着工件数の推移



出典：商務省発表資料より作成

注) 2006年は1月の季節調整済年率換算値、それ以外は年間累計値

図表 14 地域別住宅着工件数の推移



出典：商務省発表資料より作成

注) 2006年は1月の季節調整済年率換算値、それ以外は年間累計値

(2) 新築・中古住宅販売件数と価格

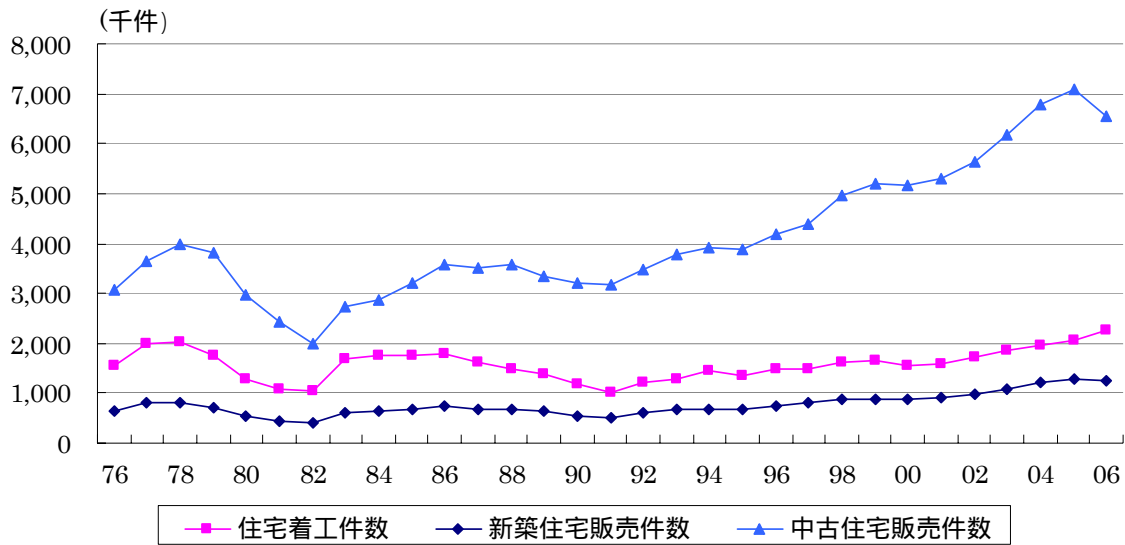
2月発表の2006年新築住宅販売件数見通し(1月)は123.3万戸となり、前月比5.0%減、前年同月比3.3%増となった。販売価格中位値は\$238,100となり前年同月より\$15,000増加した(2月27日商務省発表)。

2005年における新築住宅価格中位値は\$237,000で、前年比7.4%増であった。これを地域別にみると、北東部\$344,200となり前年比9.0%増、中西部は\$213,700で同4.2%増、南部は\$192,900で6.5%増、西部\$334,800で18.3%増となった。全地域で住宅価格は上昇し、特に西部は2005年の1年間で\$51,700も上昇するなど、異常ともいえる数値を示している。

2006年中古住宅販売件数見通し(1月)は656万戸となり、前月比2.8%減、前年同月比5.2%減となった。価格中位値は\$211,000となり前年同月より\$19,300増加した(2月28日全米不動産協会発表)。また2005年の販売件数は707.5万件で、過去最高だった2004年を29.6万件上回り、4.4%プラスとなった。地域別にみても北東部117.0万件(前年比5.1%増)、中西部158.7万件(同2.4%増)、南部270.3万件(同6.3%増)、西部161.5万件(同2.6%増)と全域で増加したものの、増加率は2004年を下回った。

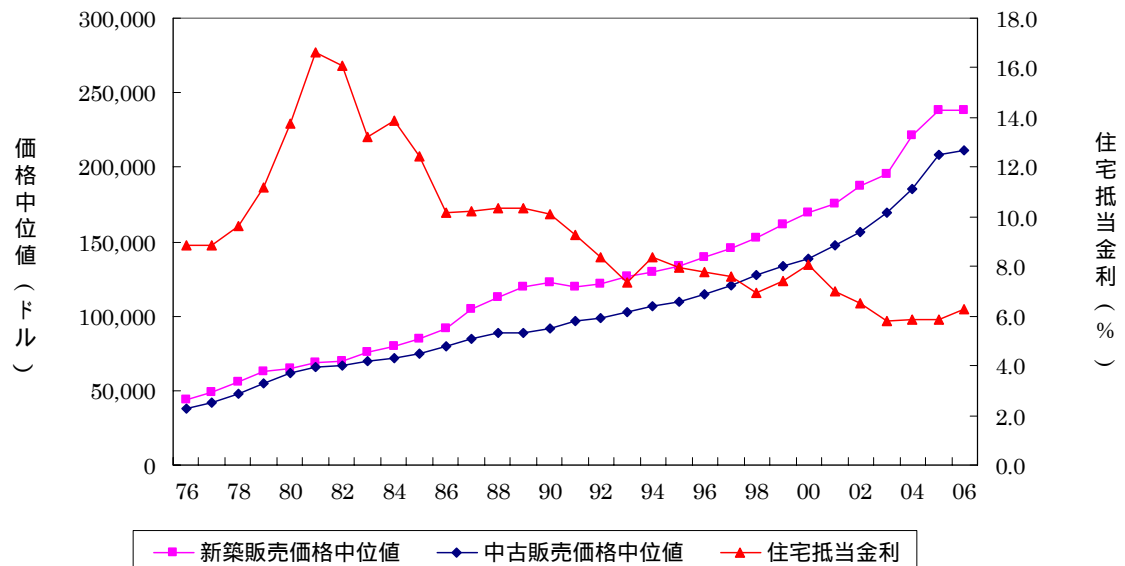
2006年2月の住宅抵当金利は30年物が6.25%、15年物が5.83%となり、この4ヶ月間微増微減を繰り返している(Freddie Mac発表)。

図表 15 住宅着工件数、新築・中古住宅販売件数の推移



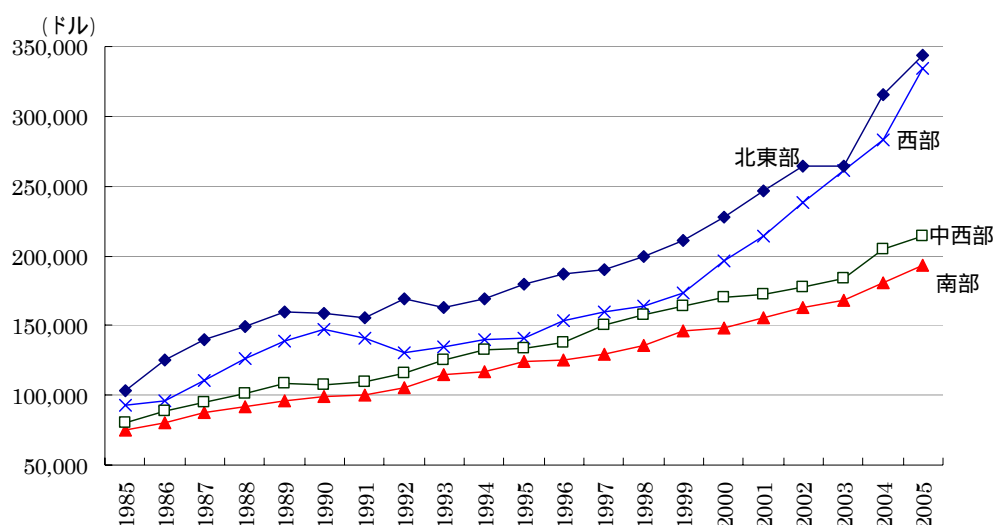
出典：1. 着工件数・新築住宅販売件数は商務省発表資料より作成
 2. 中古住宅販売件数は、全米不動産業協会発表資料より作成
 3. 住宅抵当金利は、FRB 資料より作成
 注) 2006 年は 1 月の季節調整済年率換算値

図表 16 新築・中古住宅価格中位値、住宅抵当金利の推移



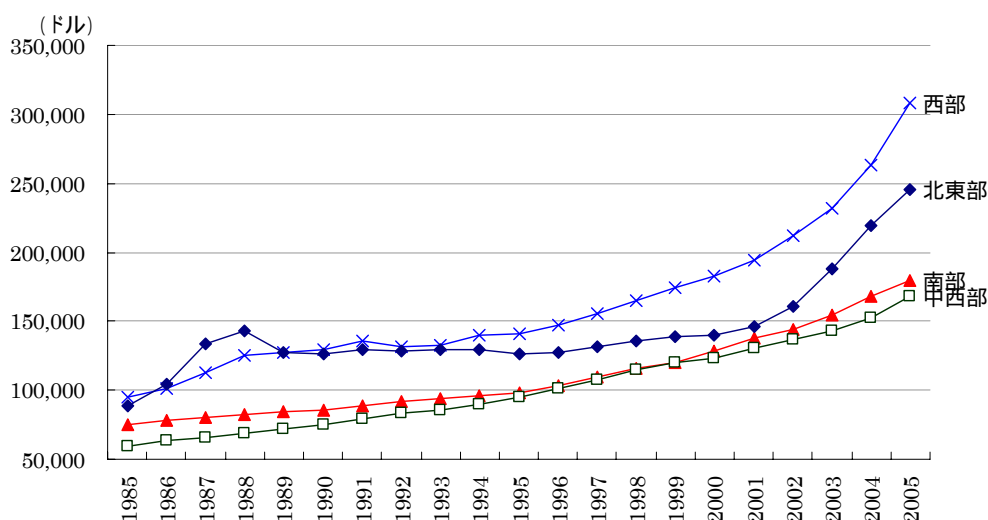
出典：1. 新築販売価格中位値は商務省発表資料より作成
 2. 中古販売価格中位値は、全米不動産業協会発表資料より作成
 3. 住宅抵当金利は、FRB 資料より作成
 注) 2006 年は 1 月の季節調整済年率換算値

図表 17 地域別新築住宅価格中位値の推移



出典：商務省発表資料より作成

図表 18 地域別中古住宅価格中位値の推移



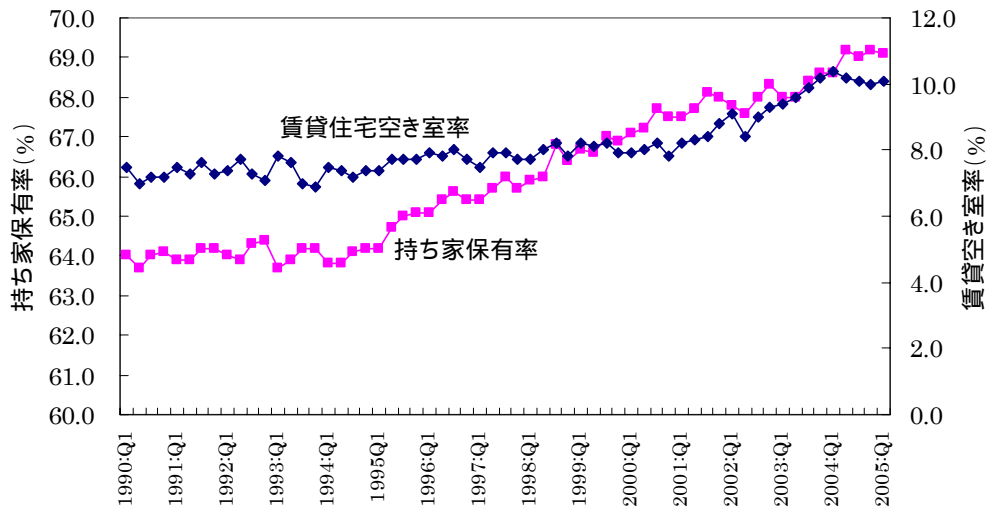
出典：全米不動産業協会資料より作成

(3) 持ち家保有率と賃貸住宅空室率

2005年第4四半期の賃貸住宅空室率は9.6%となった(1月31日商務省発表)。2003年第4四半期に初めて10%を超えて以降、6期連続で10%台を示したあと、2005年第2四半期からは再び10%台を割り込んでいる。

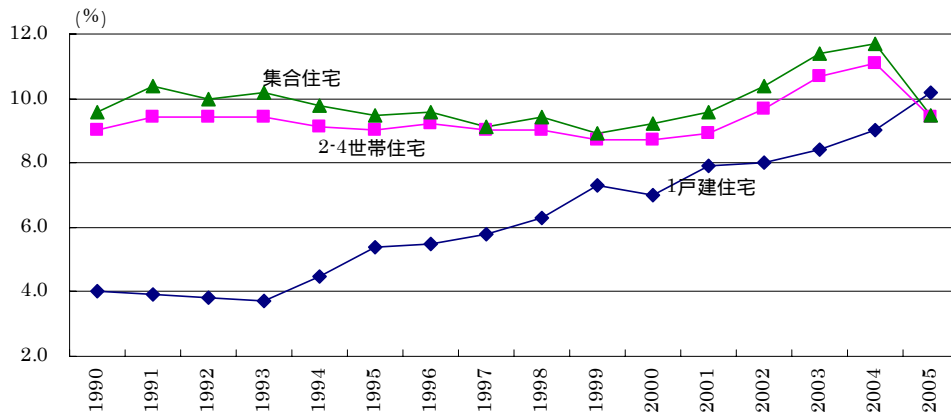
2005年第4四半期の賃貸住宅タイプ別空室率をみると、1戸建住宅10.2%、2~4世帯住宅9.4%、集合住宅9.5%となっている。1戸建住宅は1994年以降継続して上昇している。2~4世帯、集合住宅は空室率が低下した。また、2005年第4四半期の住宅保有率は69.0%となり、少しずつではあるが上昇傾向を維持している。

図表 19 持ち家保有率と賃貸住宅空室率の推移



出典：商務省発表資料より作成

図表 20 賃貸住宅タイプ別空室率の推移



出典：商務省発表資料より作成
注) 2005年は第4四半期の数値

図表 21 主要都市の賃貸住宅空室率の推移

	(単位: %)											
	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
ニューヨーク	4.9	5.1	5.2	5.5	5.2	5.0	4.7	4.0	3.6	4.6	4.4	5.2
ロサンゼルス	9.5	8.7	9.7	8.7	8.0	6.9	5.1	4.7	3.4	3.9	3.2	3.8
シカゴ	7.3	8.2	7.9	7.9	8.2	7.8	6.5	6.9	9.1	11.4	13.7	15.4
ヒューストン	11.8	8.5	10.2	8.0	9.8	9.6	9.8	13.4	11.1	12.9	15.8	15.6
サンフランシスコ	5.9	3.9	5.4	3.1	1.7	2.5	3.3	3.1	3.4	5.4	7.8	6.9
ワシントンDC	8.0	8.6	8.3	8.8	8.1	8.3	6.6	7.0	6.9	8.3	9.6	10.2
デトロイト	9.6	9.8	9.0	8.8	7.2	7.4	8.5	8.7	9.9	12.1	11.8	14.3
ボストン	6.5	5.6	5.4	5.9	4.0	4.1	3.1	2.7	2.9	4.3	5.9	6.0
フィラデルフィア	12.4	11.0	10.8	10.0	11.4	10.3	10.8	8.3	9.5	8.6	10.9	12.8
シアトル	6.2	8.3	7.3	7.1	3.4	2.6	3.9	5.4	8.6	8.9	12.7	10.8
マイアミ	3.5	4.6	5.7	8.3	10.0	9.8	8.5	8.8	8.3	7.9	8.8	12.9

出典：商務省発表資料より作成

5 就業情勢

2006年2月に労働省が発表した失業者数(1月)は704.0万人、失業率見通しは4.7%となり、2001年7月以来の低水準となった。非農業部門の雇用者は19.3万人増となり、その内訳は製造業5.8万人増、サービス業13.5万人増となっている。

建設業就業者数は746.0万人となり、前月比0.6%増(4.6万人増)、前年同月比4.8%増(34.5万人増)となった。その内訳は、建築会社173.9万人で前月比0.6%増(1万人増)、前年同月比3.8%増(6.3万人増)、土木建設会社98.2万人で前月比0.8%増(0.8万人増)、前年同月比6.5%増(6.3万人増)、専門工事会社は474.0万人で前月比0.6%増(2.8万人増)、前年同月比4.9%増(22.2万人増)となっている。

2006年1月の失業保険新規申請件数は28.4万件となり前月比11.0%減、前年同月比14.7%減となった。2003年5月以降新規申請件数は(ハリケーンの影響により38.8万件となった05年9月を除いて)減少傾向にあり、雇用創出と喪失の分岐点である40万件を下回っている。各雇用統計指標は前年に引き続き改善傾向を継続している。

図表 22 失業率・建設業就業者数の推移

(単位：千人、%)

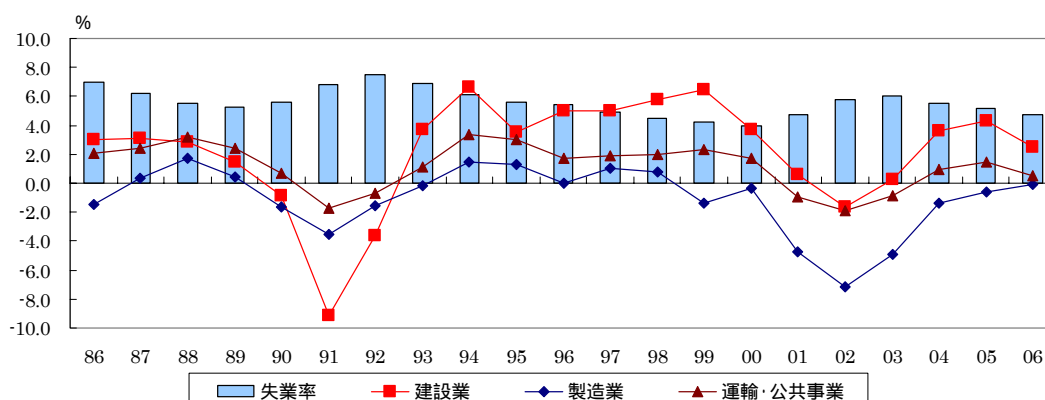
	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005p	2006p
全就業者数	136,297	137,673	139,368	142,583	143,734	144,863	146,510	147,401	149,320	150,114
建設業就業者数	5,813	6,149	6,545	6,787	6,826	6,716	6,735	6,976	7,277	7,460
建設業就業者数の割合	4.3	4.5	4.7	4.8	4.7	4.6	4.6	4.7	4.9	5.0
対前年伸び率(建設就業者)	4.8	5.5	6.1	3.6	0.6	-1.6	0.3	3.5	4.1	2.5
失業者数	6,739	6,210	5,880	5,692	6,801	8,378	8,774	8,149	7,591	7,040
完全失業率	4.9	4.5	4.2	4.0	4.7	5.8	6.0	5.5	5.1	4.7

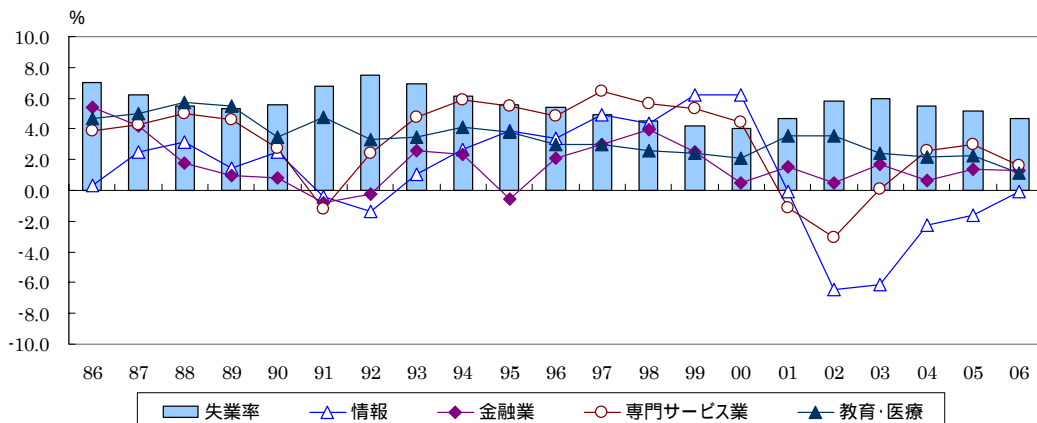
出典：労働省発表資料より作成

注) 1. 2006年は1月の季節調整済年率換算値

2. (p)は Preliminary

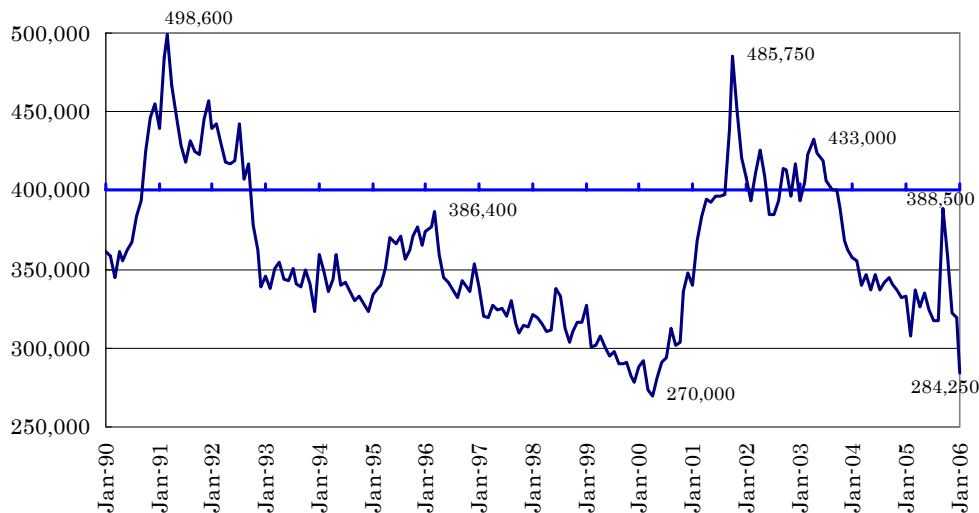
図表 23 失業率、業種別就業者数伸び率の推移





出典：労働省発表資料より作成
 注) 2006年は1月の季節調整済年率換算値

図表 24 失業保険申請件数の推移



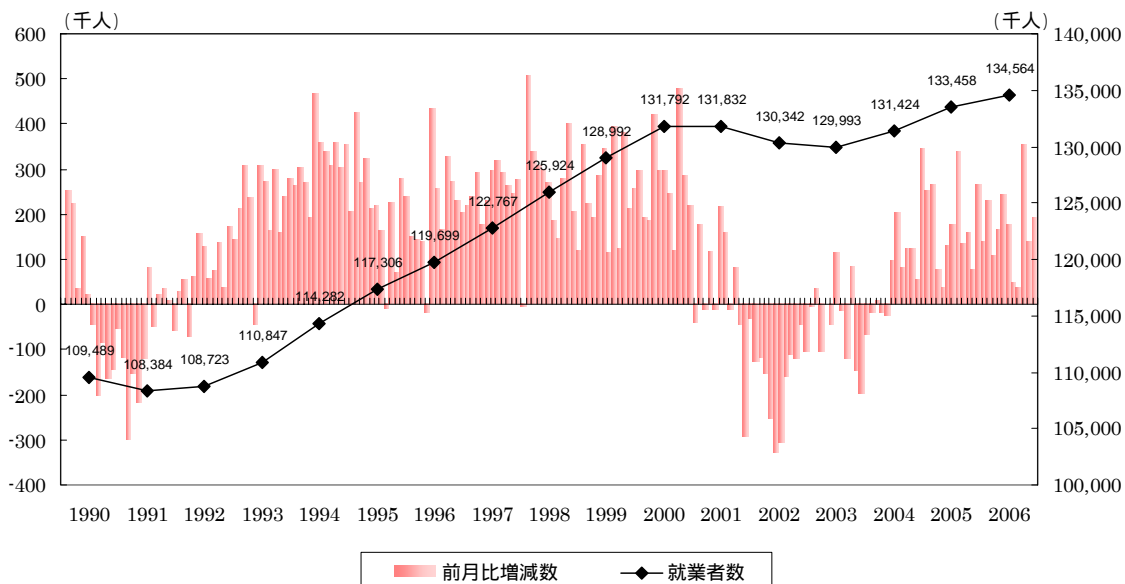
出典：労働省発表資料より作成
 注) 失業保険申請件数は毎週発表されており、各月の数値合計を発表回数で除した数値を用いている。

6 米国非農業部門就業者数の動向

2006年1月の非農業部門雇用者数は1億3,456万人となり、前月比プラス19.3万人と12月の同プラス14.0万人から小幅加速した。製造業、建設業、サービス業全ての部門での増加ペースが加速した。ハリケーンの影響により05年9月は4.8万人増、10月は3.7万人増とスローダウンしたものの、基本的には緩やかな増加傾向が持続している。

非農業部門雇用者数は2003年9月以降増加を続けており、サービス業の雇用増が製造業の雇用減をカバーする状態が続いている。

図表 25 非農業部門就業者数の推移

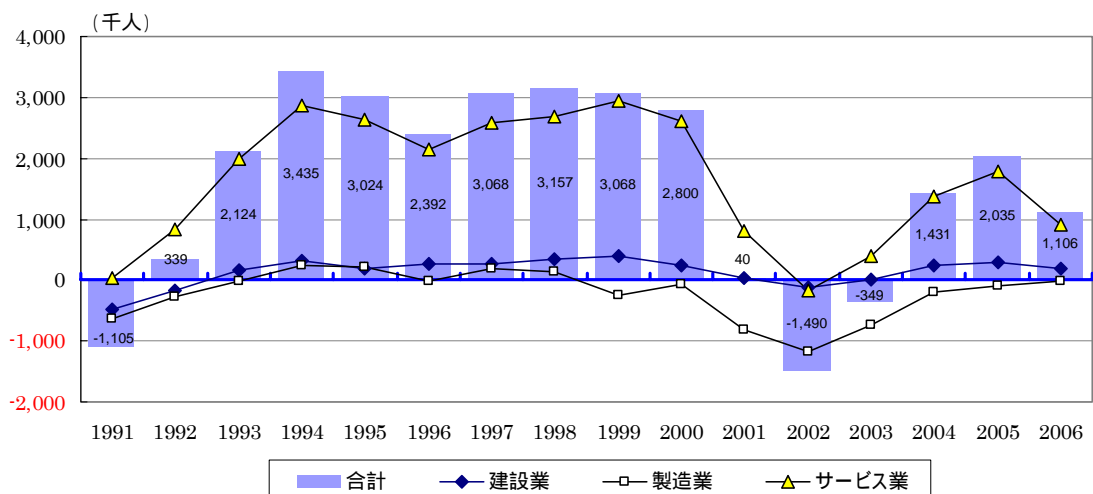


出典：労働省発表資料より作成
注) 2006年は1月値、それ以外の年は年平均値

(1) 各産業の就業者動向

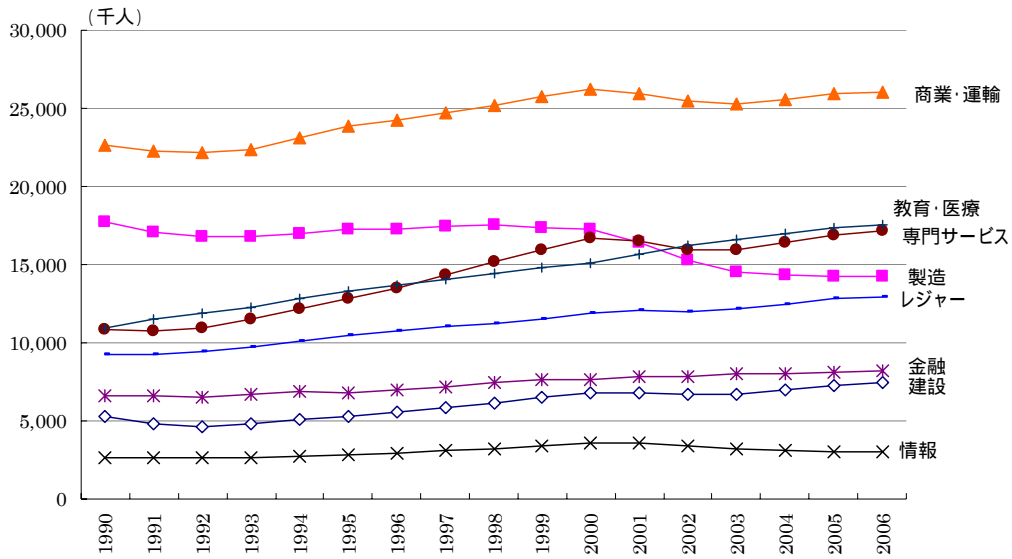
2006年1月(年率換算値)の各産業の就業者数を2004年数値と比較すると、建設業18.2万人増、製造業1.3万人減、商業・運輸13.1万人増、情報産業0.1万人減、金融業10.3万人増、専門・企業向けサービス27.6万人増、教育・医療サービス20.1万人増、レジャー関連12.3万人増となっている。製造業は8年連続で減少したものの減少幅は小さくなりサービス業は情報産業を除き増加傾向を維持している。

図表 26 各産業の就業者数(前年対比増減数)



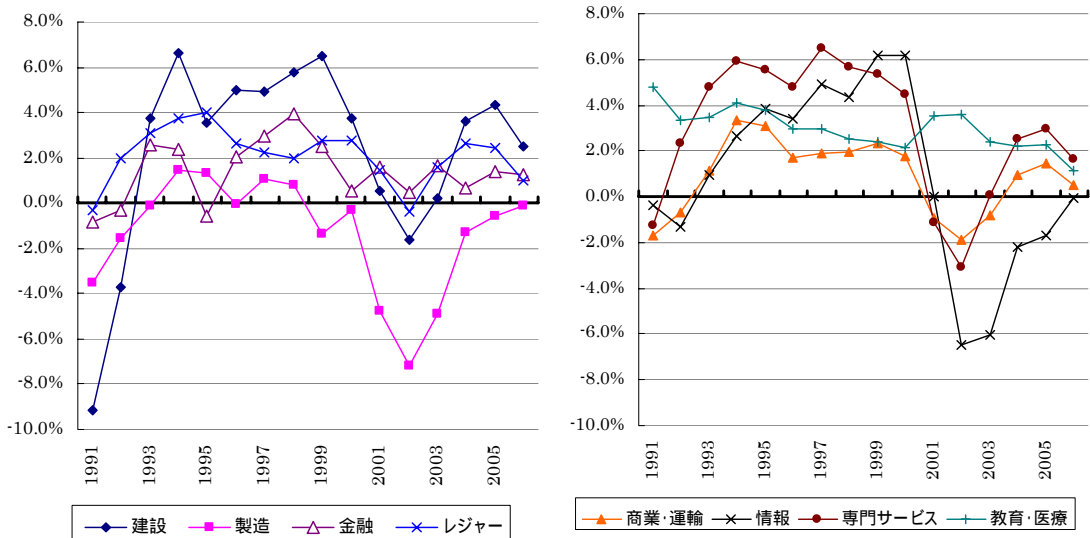
出典：労働省発表資料より作成
注) 2006年は1月値、それ以外の年は年平均値

図表 27 全就業者数に占める各産業の割合（人数）



出典：労働省発表資料より作成
注）2006年は1月値

図表 28 非農業部門就業者の前年比伸び率



出典：労働省発表資料より作成
注）2006年は1月値

(2) 各産業の職種別就業動向

ここでは、各産業の職種別の就業動向についてみる。

商業・運輸

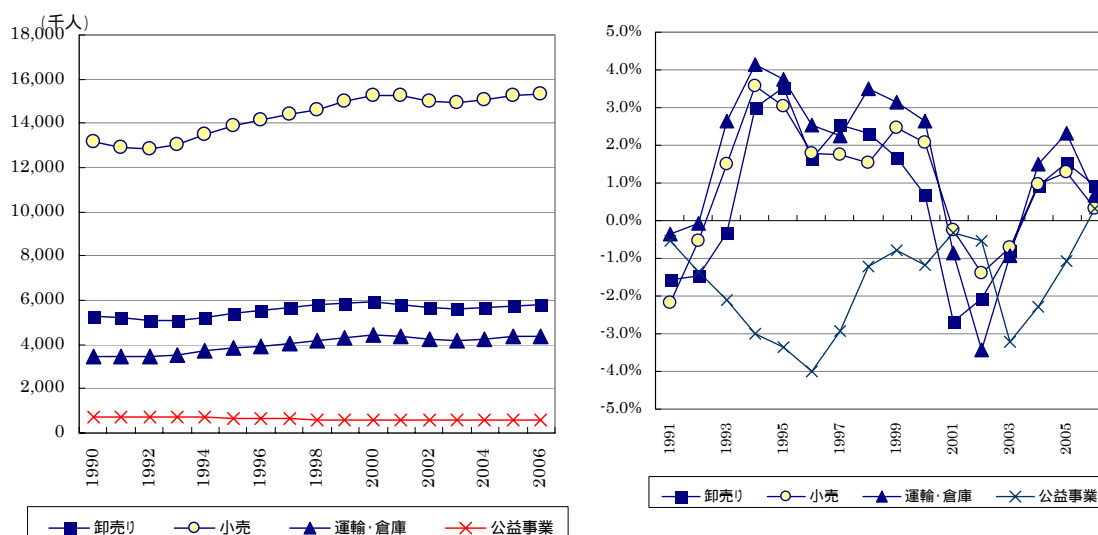
商業・運輸業は、全就業者に占める割合が最も高い産業である（2006年1月19.3%）。この産業は、2003年まで製造業に次いで雇用回復の足を引っ張っていたが、2004年は4

年ぶりに増加に転じ、現在では教育医療、建設業および専門・企業向けサービスに次ぐ増加数となっている。その内訳は卸売業 5.4 万人増、小売業 4.7 万人増、運輸・倉庫 2.9 万人増となっており、業種全体では 13.1 万人増（0.5%増）となっている。

小売業については、2005 年第 3 四半期までは GDP 個人消費部門が 3.4～4.1%台を堅持していたものの、第 4 四半期は同 1.1%（速報値）と減速した影響が出るかどうか注目される。減速の原因はビッグスリーを中心とする自動車販売の不振によるものであるが、小売売上高統計が前年同月比プラス 7～8%台で推移するなかで、消費の減速により再び雇用減とならないかが懸念される。

運輸については 2001 年のテロ事件の影響を受け 2002 年に 14.9 万人減少したものの、2004 年以降は増加基調である。ただし、航空部門は航空各社の経営不振・破綻が相次ぎ、減少傾向に歯止めがかかっていない。

図表 29 商業・運輸業就業者推移と前年比伸び率

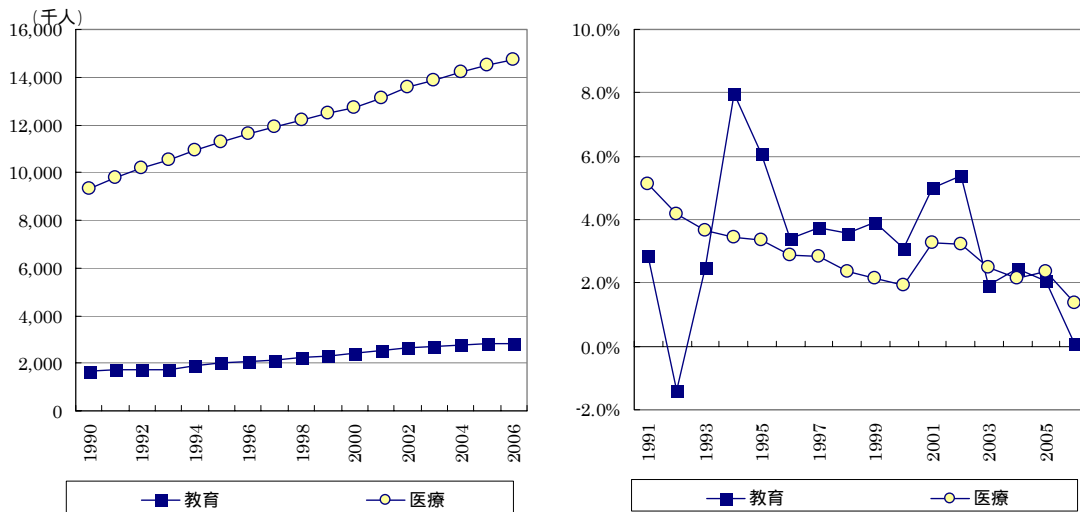


出典：労働省発表資料より作成
注）2006 年は 1 月値、それ以外の年は平均値

教育・医療サービス

教育・医療サービスは、全就業者に占める割合が 2 番目の産業である（同 13.0%）。2006 年の前年比増加数は、教育サービス 0.2 万人増（0.1%増）、医療サービス 19.8 万人増（1.4%増）と好調を維持している。景気よりむしろ高齢者・就学児童人口の増加や医療、教育水準が高まったことによる需要増を背景として、この部門の就業者数は増加している。

図表 30 教育・医療サービス業就業者推移と前年比伸び率

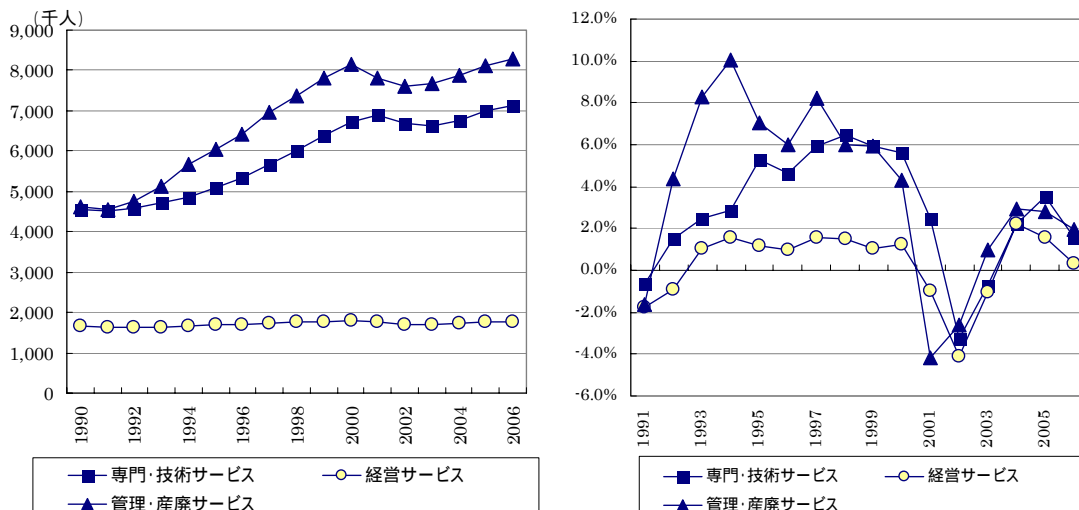


出典：労働省発表資料より作成
 注) 2006年は1月値、それ以外の年は平均値

専門・企業向けサービス

専門・企業向けサービスは、全就業者に占める割合が3番目の産業となっている(同12.7%)。2006年の前年比増加数は、専門・技術サービス11.1万人増(1.6%増)、会社経営0.6万人増(0.4%増)、管理部門・産業廃棄物サービス15.9万人増(2.0%増)と、全ての部門でプラス成長となっている。

図表 31 専門・企業向けサービス就業者推移と前年比伸び率

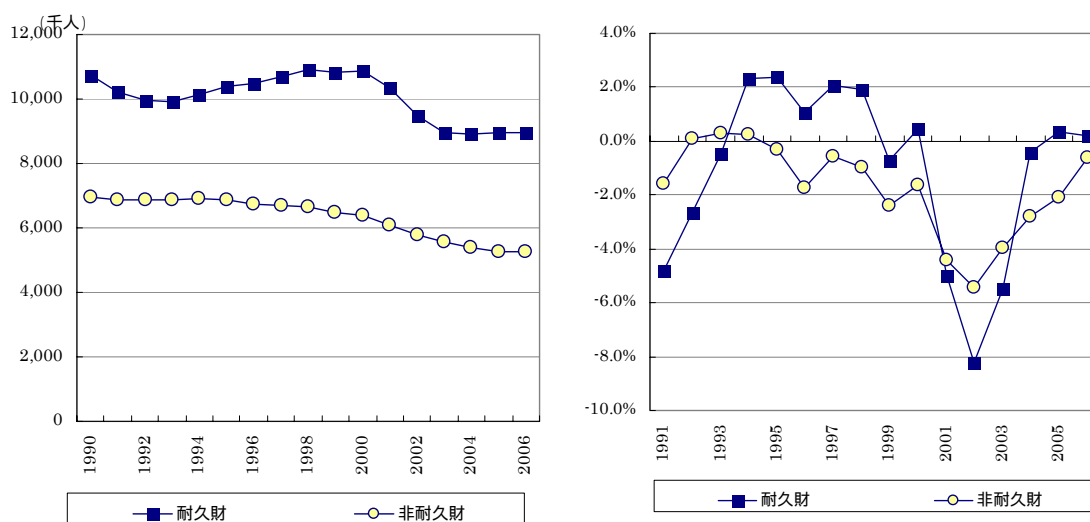


出典：労働省発表資料より作成
 注) 2006年は1月値、それ以外の年は平均値

製造業

製造業は、全就業者に占める割合が4番目の産業となっている(同10.6%)。2006年の前年比増減数は、耐久財製造業1.9万人増(0.2%増)、非耐久財製造業3.2万人減(0.6%減)と、雇用回復の足を最も引っ張っている産業ではあるが、減少幅は徐々に小さくなっている。耐久財製造業は2001年から2004年までの4年間で195.4万人減少したものの、2005年には3.0万人の増加へ転じ、2006年1月時点でも微増を示している。非耐久財製造業は1995年から減少に転じており、2004年までの11年間で161.3万人減少している。これは国内外における価格競争の激化が主な原因と思われる。

図表32 製造業就業者推移と前年比伸び率

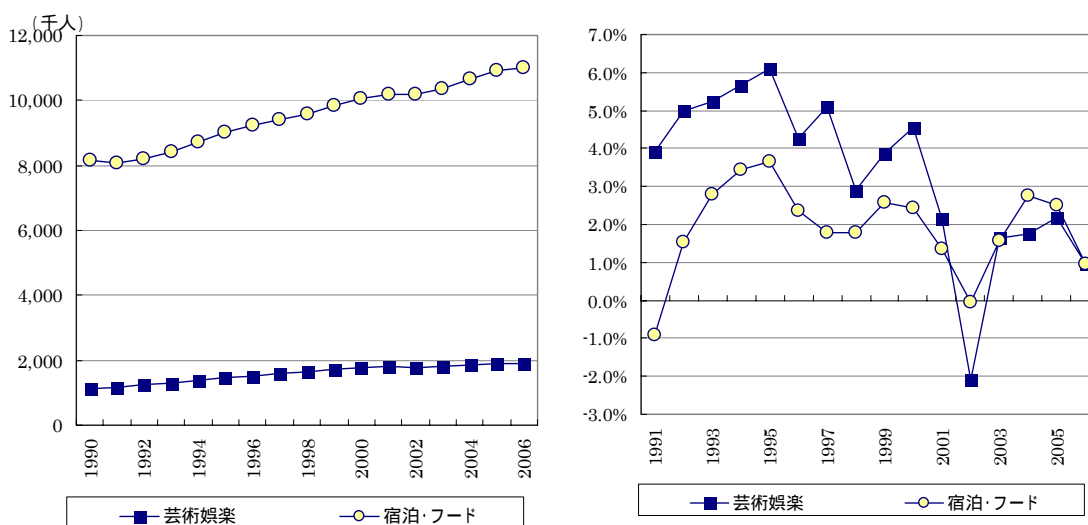


出典：労働省発表資料より作成
注) 2006年は1月値、それ以外の年は平均値

レジャー関連

レジャー関連は、全就業者に占める割合が5番目の産業となっている(同9.6%)。2006年の前年比増減数は、芸術、娯楽施設、レクリエーション1.8万人増(1.0%増)、宿泊施設・フード10.5万人増(1.0%増)となっている。全体としては2002年を除き毎年20~30万人増加しているが、景気の減速(個人消費の減退)により増加幅が小さくなる可能性もある。

図表 33 レジャー関連就業者推移と前年比伸び率

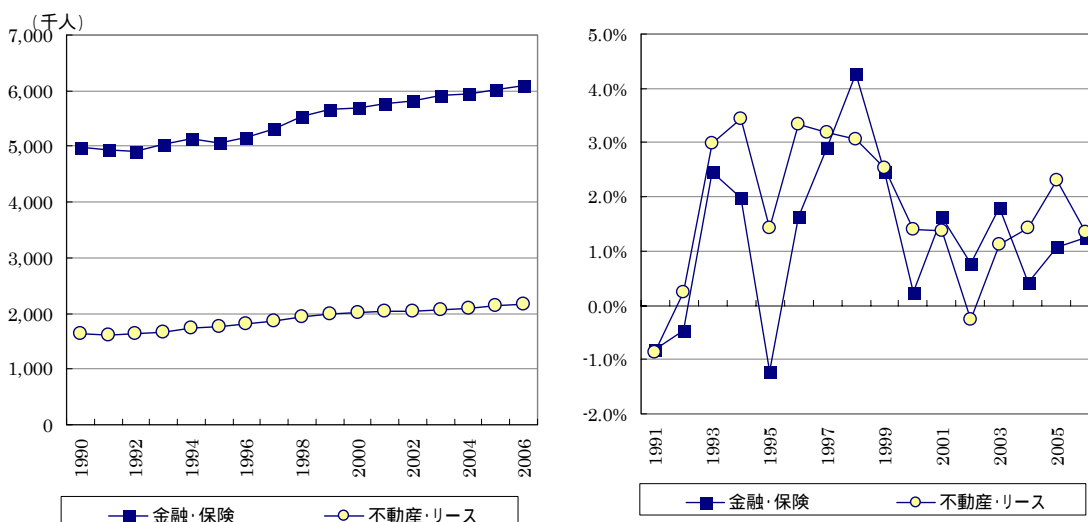


出典：労働省発表資料より作成
 注) 2006年は1月値、それ以外の年は平均値

金融業

金融業は、全就業者に占める割合が6番目に高い産業となっている(同6.1%)。2006年の前年比増減数は、金融・保険7.5万人増(1.2%増)、不動産・リース2.9万人増(1.4%増)となっている。2000年のITバブル崩壊の余波を受けることなく、1996年以降増加基調を維持している。

図表 34 金融業就業者推移と前年比伸び率

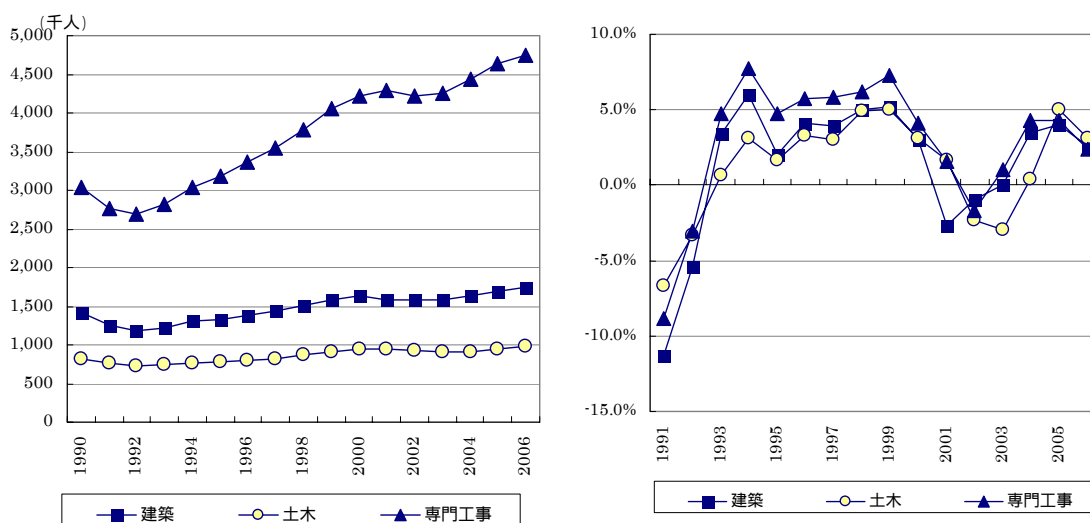


出典：労働省発表資料より作成
 注) 2006年は1月値、それ以外の年は平均値

建設業

建設業は、全就業者に占める割合が7番目の産業である（同5.5%）。2006年の前年比増減数は、建築4.3万人増（2.5%増）、土木2.9万人増（3.1%増）、専門工事11.0万人増（2.4%増）となっている。全体の増加率は2.5%で、非農業雇用者部門の中で最も大きい増加率となっている。建設投資が好調なことに加えて、昨年のハリケーンによる復旧工事の増加や企業の設備投資の回復といった要因が雇用にプラスとなっている。

図表 35 建設業就業者推移と前年比伸び率

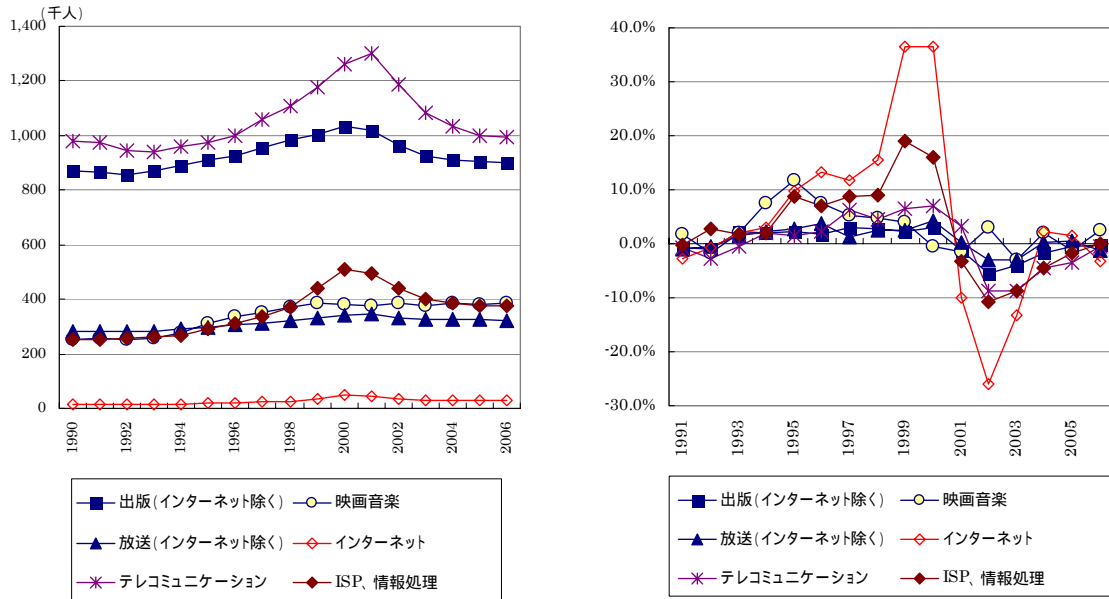


出典：労働省発表資料より作成
注）2006年は1月値、それ以外の年は平均値

情報産業

情報産業は、全就業者に占める割合が最も低い産業となっている（同2.3%）。2006年の前年比増減数は、出版0.2万人減（0.2%減）、映画音楽0.9万人増（2.5%増）、放送0.4万人減（1.2%増）、テレコミュニケーション0.4万人減（0.4%減）となっており、全体では0.1万人の減少となった。ITバブルの崩壊を受け2002年は23.5万人、03年には20.6万人減少したが、その後の減少幅は小さくなっている。

図表 36 情報産業就業者推移と前年比伸び率



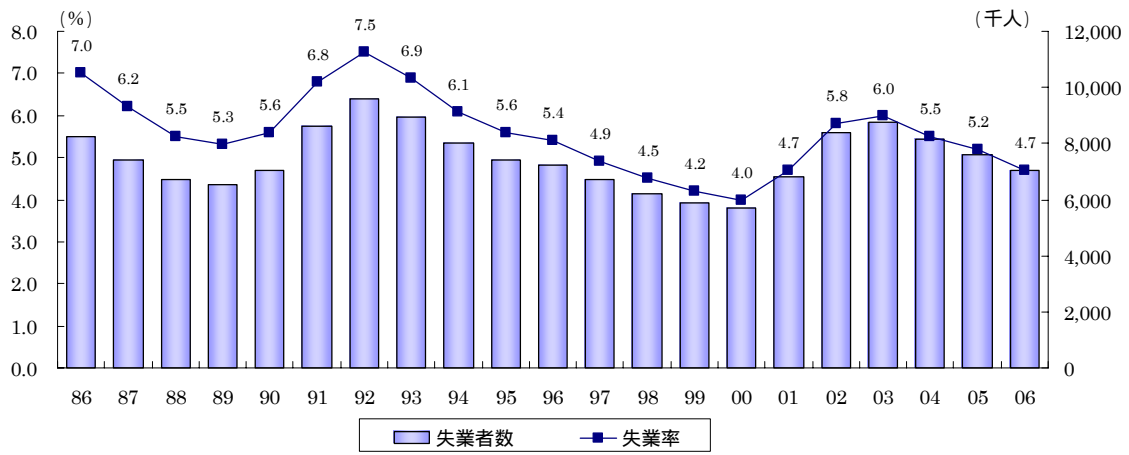
出典：労働省発表資料より作成
 注) 2006年は1月値、それ以外の年は平均値

(3) 今後の見通し

雇用を取巻く環境をみると、国際競争の激化や投入コストの上昇が続く中、一部の企業はコスト削減のため、レイオフ、採用抑制を続けると予想される。その一方で、雇用に先行する景気が2003年4～6月期から2006年1～3月期まで平均して潜在成長率を上回るペースで拡大しているとみられること、2006年1～3月期の新規雇用計画調査や経営者団体の景況調査における雇用計画などでは採用拡大が示唆されていることから、多くの企業で採用意欲が強まっていると判断される。さらに、雇用の大部分を占める中小企業の景況感が1月に改善し、雇用計画は高い水準を維持している。これらのことから、雇用者数は月次での変動が大きいですが四半期では2006年前半も前期比+0.3%～+0.5%のトレンドを維持すると予想される。

2005年は失業率が5%台で推移しながら徐々に下がり続け、2006年1月は4.7%となった。景気拡大に伴う失業者の減少ならびに就職を諦めた労働者の労働市場からの退場といった2つの要因が存在するが、2006年はGDP3.5%程度の上昇となるのであれば、失業率も4%台後半を維持できるのではないかと思われる。

図表 37 失業者数と失業率の推移



出典：労働省発表資料より作成
 注) 2006年は1月値、それ以外の年は平均値

(担当：仁部祐二)

米国の人口増加と経済のダイナミズム

米国の経済事象を語るに当たってその前提としてというかその背景で起こっている全米を揺り動かすようなしかも超長期的な大きなうねりについて、まずは触れざるを得ない。現在の経済の好調さを支える建設投資の牽引役といわれている住宅建設投資の拡大然りまた地方政府による公共投資を支える学校の校舎等の大幅な新築、立替、改築も然り。その他今後この欄で経済を語るに当たってすべて以下に述べることと深い関連ありと言っても言い過ぎではないだろう。

その第一は近年の人口の増加の凄さである。

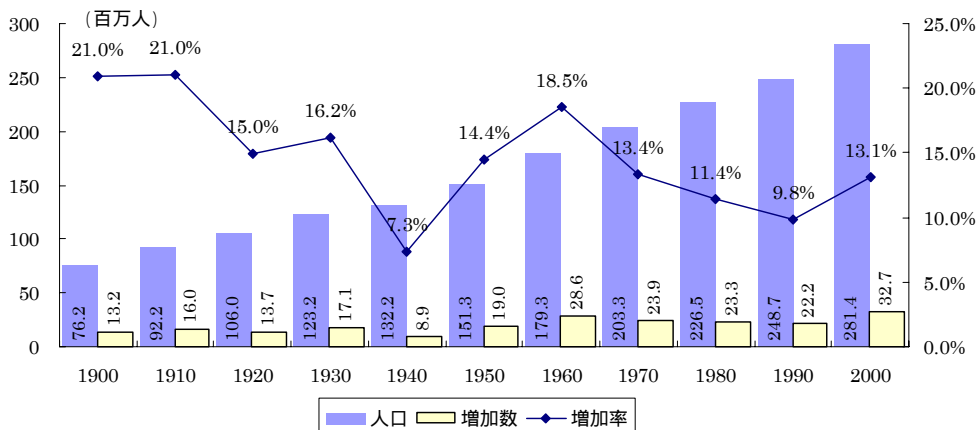
1900年に7,600万人だった人口は2000年には2億8,000万人となった。90年からの10年間の人口増は3,270万人で13.1%と過去最高の増加率である。10年間で全東京の人口の2.6倍増である。増加人口のうち社会増（移民）が1,555万人も占めている。この移民（25歳から55歳までの働き盛りが59%を占める、ネイティブ42%）が主となって住宅建設、中古住宅の販売その他いたるところでの経済の好調さに多大な貢献をしている（詳しい数字は当研究所「建設経済レポート」44号P201以下に譲る）。就学児童数も飛躍的に増加している。さらに今後10年間で引き続き3,000万人の増加といわれている。

第二の動きは1946年から1964年までに生まれたベビーブーマーといわれる世代である。今日58歳から40歳までの世代、この世代がやはり住宅建設を支え、また90年代の未曾有の株式投資ブームを支えたといわれている。いわば第一が大きな波のうねり、第二のベビーブーマーが中型のうねりといえる。

この大中のうねりがうまく噛み合いながら住宅をはじめ諸々の経済のダイナミズムに大きな活気を与え、総体として大きなプラスの力になっているといえる。

どのようにうまく組み合わさっているか等具体的な話は追って紹介させていただく。

図表 38 米国の総人口と増加数、増加率（10年毎）の推移



出典：U.S. Census Bureau “Demographic Trends in the 20 Century”